

第10節 その他の地域など（中東・アフリカを中心に）

1 全般

中東・アフリカ地域は古くから世界の文明、宗教、交易の中心地のひとつであり、また、アジアと欧州をつなぐ地政学上の要衝である。今日において特に中東地域は、世界における主要なエネルギーの供給源で、国際通商上の主要な航路があり、また、わが国にとっても原油輸入量の約9割をその地域に依存しているなど、中東地域の平和と安定は、わが国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要である。

一方、中東・アフリカ地域は、20世紀を通じて紛争や動乱が絶えず、近年も湾岸地域や中東和平をめ

ぐる情勢などで緊張の高まりがみられる。また、2011年初頭に起こったいわゆる「アラブの春」が一部の国において政権交代を促したが、その後の混乱により、10年以上が経つ現在も、「アラブの春」を経験した一部の国では、内戦が続いている。

さらに、中東やアフリカ地域を含む世界各地において、「アル・カーイダ」や「イラクとレバントのイスラム国」(ISIL) Islamic State of Iraq and the Levant をはじめとする国際テロ組織の活動が継続しているほか、そのような組織に共感した個人などによるテロの事例が発生している。

2 湾岸地域情勢

1 湾岸地域における軍事動向

イランの核問題に関する最終合意「包括的共同作業計画」(JCPOA) Joint Comprehensive Plan of Action をめぐる状況が変化する中¹、湾岸地域では、軍事的な動きを含め様々な事象が生起している。2019年5月以降、米国は、自国の部隊や利益などに対するイランの脅威に対応するためなどとして、空母打撃群や爆撃機部隊などの派遣について発表した。同年7月には、2003年以来およそ16年ぶりにサウジアラビアに部隊を駐留させるとともに、9月及び10月に防空ミサイル部隊などの追加派遣を発表した。

こうした中、2019年6月、イランは、ホルムズ海峡上空における米国の無人偵察機の撃墜を発表し、同年9月には、サウジアラビア東部の石油施設に対する攻撃への関与が指摘された。2020年4月以降

は、複数回にわたり、ペルシャ湾においてイラン革命ガードの船舶が米軍船舶に異常接近したほか、革命ガードが初の軍事衛星の打ち上げを行うなどした。その一方で、米国は、2019年7月、ホルムズ海峡上空で米強襲揚陸艦がイラン無人機を撃墜したことを発表するなどした。さらに、イラン国内で核開発に関連する建物や関係者が被害を受ける事象が発生した。

2019年10月以降は、イラクにおいて米軍駐留基地などに対する攻撃が多発した。米国は、米国人1名が死亡した同年12月の攻撃にイランが関与しているとし、イランが支援しているとされる武装組織の拠点を空爆した。さらに、2020年1月、米国は、さらなる攻撃計画を抑止するためとして、その組織の指導者とともにイラク国内で活動していたイラン革命ガード・コッツ部隊のソレイマニ司令官を殺害

¹ イラン側が濃縮ウランの貯蔵量及び遠心分離機の数削減や、兵器級プルトニウム製造の禁止、IAEAによる査察などを受け入れる代わりに、過去の国連安保理決議の規定が終了し、また、米国・EUによる核関連の独自制裁の適用の停止又は解除すると規定している。2018年5月、トランプ米大統領(当時)はJCPOAの離脱を表明し、同年11月、米国はすべての制裁を再開した上に、その後も累次にわたり経済制裁を科した。これに対してイランは、2019年5月以降、JCPOAから離脱するつもりはないとしつつ、JCPOAの義務履行措置の停止を段階的に発表した。2021年1月に新たに就任したバイデン米大統領のもとで、同年4月、米国・イラン間で核合意に関する間接協議が開始された。同年6月、協議は中断したものの、同年8月にイランではライースイ大統領が就任し、同年11月に間接協議が再開された。

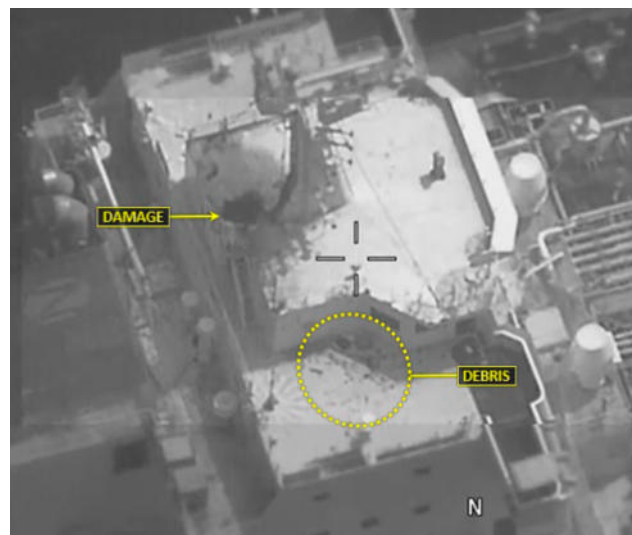
した。イランは報復としてイラクの米軍駐留基地に弾道ミサイル攻撃を行ったが、その後、米国・イラン双方ともに、エスカレーションを回避したい意向を明確に示した。

その後もイラク国内の米国権益を標的とした事案が相次ぎ、2021年には、武装組織による無人機を使用したとされる米軍基地などに対する攻撃も発生している。こうした状況の中、駐留米軍は、同年1月までに2,500人に縮小され、同年12月に戦闘任務を終了した。

同年8月末をもってアフガニスタン駐留米軍が撤収を完了したのと前後して、湾岸地域における米軍のプレゼンスは縮小しつつある。バイデン米政権は、同年3月に発表した国家安全保障戦略暫定指針において、国際的なテロのネットワークを阻害し、イランの侵略を抑止し、そのほかの米国の重要な利益を守るために必要な水準に米国の軍事的プレゼンスを適正化するとした。同年4月以降、トランプ米政権下で湾岸地域に派遣された戦闘機や防空アセットの一部の撤収が報じられた。さらに、中東海域においては、同年9月に米空母「ロナルド・レーガン」が離脱して以降、米空母が不在の状況が継続している。

2 湾岸地域の海洋安全保障

2019年5月以降、中東の海域では、民間船舶の航行の安全に影響を及ぼす事象が散発的に発生している。わが国に関係する船舶に対する事案としては、同年6月、オマーン湾でわが国の海運会社が運航するケミカルタンカー「コクカ・カレイジャス」を含む2隻の船舶が攻撃を受けた。この船への攻撃については、米国などはイランによる犯行であると指摘する一方、イランは関与を否定している。さらに、関係国などから入手した情報、船舶の被害状況についての技術的な分析、関係者の証言などを総合的に検討した結果、わが国としては、本事案における船舶への被害は、吸着式機雷²により生じた可能性が高いとしている。



2021年7月、イラン製無人機の攻撃を受けたとされる船舶の被害状況【米中央軍】

2021年2月から同年4月にかけて、イラン及びイスラエル関連船舶の爆発・攻撃事案が相次いで発生した。さらに、同年7月、オマーン沖において、わが国の企業が所有し、イスラエル人が運営する英国企業が運航・管理する船舶が攻撃された。米中央軍は、この攻撃にイラン製無人機が使用されたとする調査結果を発表した。また、G7外相は、この攻撃事案について、「入手可能なすべての証拠はイランを明らかに指し示している」とする声明を発表した。

このように、中東地域において緊張が続く中、各国は地域における海洋の安全を守るための取組を継続している。米国は2019年7月、海洋安全保障イニシアティブを提唱した後、国際海洋安全保障構成体 (IMSC) International Maritime Security Construct を設立して、同年11月にその司令部がバーレーンに開設された。IMSCには、米国に加え、英国、サウジアラビア、UAE、バーレーン、アルバニア、リトアニア、エストニア及びルーマニアの8か国が参加している (2022年3月現在)。

また、欧州においては、2020年1月、フランス、オランダ、デンマーク、ギリシャ、ベルギー、ドイツ、イタリア及びポルトガルの欧州8か国がホルムズ海峡における欧州による海洋監視ミッション (EMASOH) European Maritime Awareness in the Strait of Hormuz の創設を政治的に支持する声明を発表した。2021年11月にはノルウェーもこれに加わり、

2 水中武器の一種。一般的に、船舶の航行を不能にすることなどを目的として、船体などに設置して起爆させる。

これまで、フランス、オランダ、デンマーク、ベルギー、ギリシャ及びイタリアがアセットを派遣している。

その一方で、イランは、2019年9月、ペルシャ湾及びホルムズ海峡の安全を維持する独自の取組とし

て、「ホルムズの平和に向けた努力 (HOPE)」^{HOrmuz Peace Endeavor} 構想を提唱し、関係国に参加を呼びかけたが、具体化していない。

わが国としては、引き続き、湾岸地域情勢をめぐる今後の動向を注視していく必要がある。

3 中東和平をめぐる情勢

中東和平については、1993年にイスラエルとパレスチナの間で締結されたオスロ合意に基づき自治が開始されたが、和平プロセスは停滞している。パレスチナ自治区においては、ヨルダン川西岸地区を統治する穏健派のファタハと、ガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスが対立し、分裂状態となっている。

こうした中で、2017年、トランプ米政権（当時）が、米国はエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、2018年には駐イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転したことを受けて、ガザ地区を中心に緊張が高まった。2020年には、同政権が新たな中東和平案を発表したものの、パレスチナ側はその案に示されたエルサレムの帰属やイスラエルとパレスチナの境界線などに反対し、交渉を拒否した。

一方で、同政権は、イスラエルとアラブ諸国間の和平合意の実現に向けて積極的な働きかけを行い、2020年8月以降、アラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、スーダン及びモロッコがイスラエルと相次いで国交正常化に合意するに至った。アラブ諸国とイスラエルの国交樹立は、エジプト (1979年) 及びヨルダン (1994年) 以来であった。

2021年には、イスラエルはUAE及びバーレーンと、相互に大使館を開設した。同年11月には、米国も加えた4か国で、紅海において、洋上臨検チームの相互運用性の向上を目指した初の軍事演習を実施した。さらに、モロッコとの間では、同年11月に、

防衛協力拡大に向けた覚書に署名した。このように、イスラエルと国交正常化したアラブ諸国との間では、安全保障面での協力が拡大しつつある。

一方で、パレスチナにおいては、2021年5月及び7月に、15年以上ぶりとなる立法評議会及び大統領選挙が予定されていたものの、同年4月末に両選挙の延期が発表されており、ファタハとハマスの対立は継続している。

イスラエルとパレスチナ武装勢力の間では、2021年5月にガザ地区からイスラエルに向けロケット弾などが断続的に発射され、これに反撃するイスラエル国防軍との間で攻撃の応酬に発展した。同月内に停戦が実現したものの、両者の緊張状態は継続している。

このように中東和平をめぐる情勢が変化する中、米国の関与のあり方も含めた中東和平プロセスの今後の動向が注目される。



2021年5月、ガザ地区からイスラエルへ飛来するロケット弾【EPA時事】

4 シリア情勢

2011年3月から続くシリア国内の暴力的な衝突は、シリア政府軍、反体制派、イスラム過激派勢力及びクルド人勢力による4つ巴の衝突となっている。しかしながら、ロシアの支援を受ける政府軍が、反体制派の最大の拠点であったアレッポのほか、首都ダマスカス郊外、シリア・ヨルダン国境付近などを奪還し、全体的に政府軍が優位な状況となっている。

こうした中で現在も反体制派の拠点となっているイドリブをめぐっては、2018年9月、シリア政府軍を支援するロシアと、反体制派を支援するトルコとの間で、イドリブ周辺における非武装地帯の設置、その地帯からの重火器の撤去と過激派組織の退去などが合意された。しかし、合意後も、シリア政府軍とロシア軍が空爆や地上作戦を拡大したり、トルコ軍とシリア政府軍の間で交戦が拡大したりするなどした。こうした中、2020年3月、トルコとロシアは、イドリブにおける停戦で合意したが、その後もイドリブでは戦闘が断続的に発生しており、完全な停戦には至っていない。

一方で、和平に向けた協議については、現在まであまり進展はみられていない。2017年1月以降、カザフスタンのアスタナ（現ヌルスルタン）において、ロシア、トルコ及びイランが主導する和平協議が続

けられている。また、2018年1月にロシアのソチで新憲法の制定に向けた憲法委員会の設立が合意された後、2021年10月に第6回会合が開催されたが、これまで政治プロセスの実質的な進展はみられていない。

また、シリア国内におけるクルド人をめぐる関係国・勢力間の対立は継続している。トルコ軍は、シリアへ展開し続けており、2019年10月、シリア北部のトルコ国境地帯から米軍部隊が撤収した後、トルコがテロ組織と認識しているクルド人勢力やISILに対する軍事作戦を開始し、シリア北東部地域の一部を掌握した。その一方で、米国は、シリア北東部への部隊駐留を継続し、対ISIL作戦の中核を担ってきたクルド人勢力に対する支援を継続している。

このように依然として情勢が不安定な中、米国はISILを掃討するため、米軍部隊の一部を引き続き駐留させている。シリア国内の米軍拠点に対しては、親イラン勢力によるとみられる攻撃が、散発的に実施されている。

シリア情勢をめぐると各勢力間の関係は複雑なものとなっており、和平協議も停滞する中、シリアの安定に向けて国際社会によるさらなる取組が求められる。

5 イエメン情勢

イエメンでは、2011年2月以降に発生した反政府デモとその後の国際的な圧力により、サーレハ大統領（当時）が退陣に同意し、2012年2月の大統領選挙を経てハーディ副大統領（当時）が新大統領に選出された。

一方、同国北部を拠点とする反政府武装勢力ホーシー派と政府との対立は激化し、ホーシー派が首都サヌアなどに侵攻したことを受け、ハーディ大統領はアラブ諸国に支援を求めた。これを受けて、2015年3月、サウジアラビアが主導する有志連合がホーシー派への空爆を開始した。これに対し、ホーシー

派もサウジアラビア本土に弾道ミサイルなどによる攻撃を開始した。

ホーシー派とイエメン政府の間では、2018年12月にスウェーデンで開催された和平協議で、国内最大の港を擁するホデイダ市における停戦などが合意された。しかし、停戦に向けた具体的方策をめぐると協議は難航し、ホデイダ停戦をはじめとする合意の内容は履行されていない。ホデイダ以外の地域においても、ホーシー派はイエメン政府軍と各地で交戦を続けており、特に天然資源が豊富なマアリブなどの地域で戦闘が激化している。

その一方で、イランから武器供給を受けているとされる³ ホーシー派によるサウジアラビアへの無人機・ミサイル攻撃が散発的に発生しており、サウジアラビアが主導する連合軍も、そのような攻撃を迎撃しつつ、ホーシー派への空爆を継続している。2022年1月、ホーシー派はUAEに対しても攻撃を実施したと発表し、これに対してUAEはイエメン国内のミサイル発射拠点を空爆した。

このようにホーシー派をめぐる情勢が変化する一方で、2019年11月、サウジアラビアの首都リヤドにおいて、イエメン政府とイエメン南部の独立勢

力「南部移行評議会」(STC) がリヤド合意に署名した。その合意により、両陣営が参加する新政府が樹立されることとなり、2020年12月、その合意に基づき新内閣が発足したものの、軍部隊の移転などを合意内容の履行は遅延している。

2021年1月に発足したバイデン米政権は、イエメンで行われている攻撃的な作戦の支援を全面的に停止するとの方針を打ち出し、仲介努力を活発化させたものの、ホーシー派は攻勢を強める傾向にあり、イエメン全土における停戦や最終的な和平合意の締結の目途は立っていない。

6 リビア情勢

リビアでは、2011年にカダフィ政権が崩壊した後、2012年にイスラム主義派が主体となる制憲議会が発足した。そして、2014年、新たな議会を設置するための代表議会選挙で世俗派が多数派となったため、代表議会への権限移譲をめぐるイスラム主義派と世俗派の間の対立が激化した。その結果、首都トリポリを拠点とするイスラム主義派の制憲議会と、東部トブルクを拠点とする世俗派の代表議会の2つの議会が並立する東西分裂状態に陥った。国連の仲介による2015年のリビア政治合意に基づき、統一政府「国民合意政府」(GNA) が発足したものの、東西の分裂状態が継続してきた。

2019年4月には、東部側最大の勢力であるハフタル総司令官の部隊「リビア国民軍」(LNA) が首都トリポリ郊外に進軍、西部側GNA傘下の民兵と衝突した。東西の両勢力が関係国から無人機(UAV) などの軍事支援を受け、トルコ製無人機の使用など

による支援の結果、西部側優位に戦況が転換した。また、ロシアの民間軍事会社の傭兵がリビアに派遣され、LNAを支援する一方、トルコはGNAの要請に基づき、トルコ軍部隊及び同国が支援するシリア人戦闘員をリビアに派遣した。2020年10月、GNA側とLNA側の代表との間で恒久的停戦合意が署名された後、2021年10月には国連の停戦監視員の派遣が開始され、外国人部隊や傭兵の撤収に向けた取組が継続されている⁴。

政治面では、停戦合意後に東西両勢力間で国連主導の政治対話が始まり、2021年3月には暫定国民統一政府が承認された。しかしながら、同年12月に予定されていた総選挙は時期未定で延期され、正式政府発足に向けた見通しは不透明となった。国内の統治及び治安の確立に向けた取組が注目される。

7 アフガニスタン情勢

アフガニスタンでは、2014年12月にISAFが撤収し、アフガニスタン治安部隊(ANDSF) への教育訓練や助言などを主任務とするNATO主導の「確固たる支援任務(RSM)」が開始された頃から、タリバーンが攻勢を激化させた。一方、ANDSFは兵站、

士気、航空能力、部隊指揮官の能力などの面で課題を抱えており、こうした中でタリバーンは国内における支配地域を拡大させてきた。

2020年2月、米国とタリバーンとの間で、駐アフガニスタン米軍の条件付き段階的撤収などを含む合

3 米国防情報局(DIA) が2019年11月に発表した報告書「Iran Military Power」による。

4 国連リビア支援ミッションの活動に関する国連事務総長報告書(2022年1月17日付)による。

意が署名され、同年3月、米国は、米軍の撤収を開始したと発表した。また、同年9月、アフガニスタン政府とタリバーンによる和平交渉がカタールで開始された。米国は、2021年1月までに駐留米軍を2,500人に縮小し、同年7月には、同年8月末までに撤収を完了予定であると発表した。

こうした状況の中、タリバーンは、アフガニスタン国内での支配領域をさらに急速に拡大し、同年8月、首都カブールを制圧した。同年9月にタリバーンが設立を発表した暫定内閣においては、対米交渉を担っていたバラダール氏が第一副首相に就任した

一方で、タリバーン内の強硬派であり、国連などによって制裁対象に指定されているハッカーニ・ネットワークから、複数人が閣僚に就任しており、後者の影響力の強さが指摘されている。

同年12月、国連安保理は、人道支援は国連の制裁に抵触しないとする、米国が提案した決議案を採択した。しかしながら、2022年3月現在、タリバーンの内閣は、いずれの国にも政府として承認されていない。

タリバーンによる国内の統治やタリバーンと各国の交渉が注目される。

8 南スーダン情勢

1983年から続いたスーダンの第2次内戦は、2005年、スーダン南部の現政権の前身となるスーダン人民解放運動/戦線 (SPLM/A；後の政府軍) Sudan People's Liberation Movement/Army とスーダンのバシル政権との間の和平合意成立により終結した。2011年7月、同合意に基づく住民投票を経て南スーダン共和国はスーダン共和国から分離独立した。

しかし、独立以前から存在したSPLA内での対立は継続し、2020年の現暫定政府設立に至るまでに、キール大統領と、マシャール副大統領との政治的対立に起因する大規模な武力衝突が2度発生している。

1度目の衝突後に、和平合意にあたる「衝突解決

合意」(ARCSS) が調印され、2度目の衝突後には Agreement on the Resolution of the Conflict in South Sudan ARCSSの再活性化を図るため「再活性化された衝突解決合意」(R-ARCSS) が署名された。 Revitalized Agreement on the Resolution of the Conflict in South Sudan

当初、暫定政府の設立は2019年5月を予定していたが、2度の延期を経て、2020年2月に設立されており、統一軍の形成などその他合意事項の履行も遅延する傾向にある。2021年8月以降、マシャール第一副大統領の派閥が分裂して衝突が発生するなど、R-ARCSS合意事項が当初のタイムライン通り履行されるかどうかは不透明であり、今後の正式政府発足に向けた動向が注目される。

□ 参照 図表 I -3-10-1 (現在展開中の国連平和維持活動)
Ⅲ部3章5節2項2 (国連南スーダン共和国ミッション)

9 エチオピア情勢

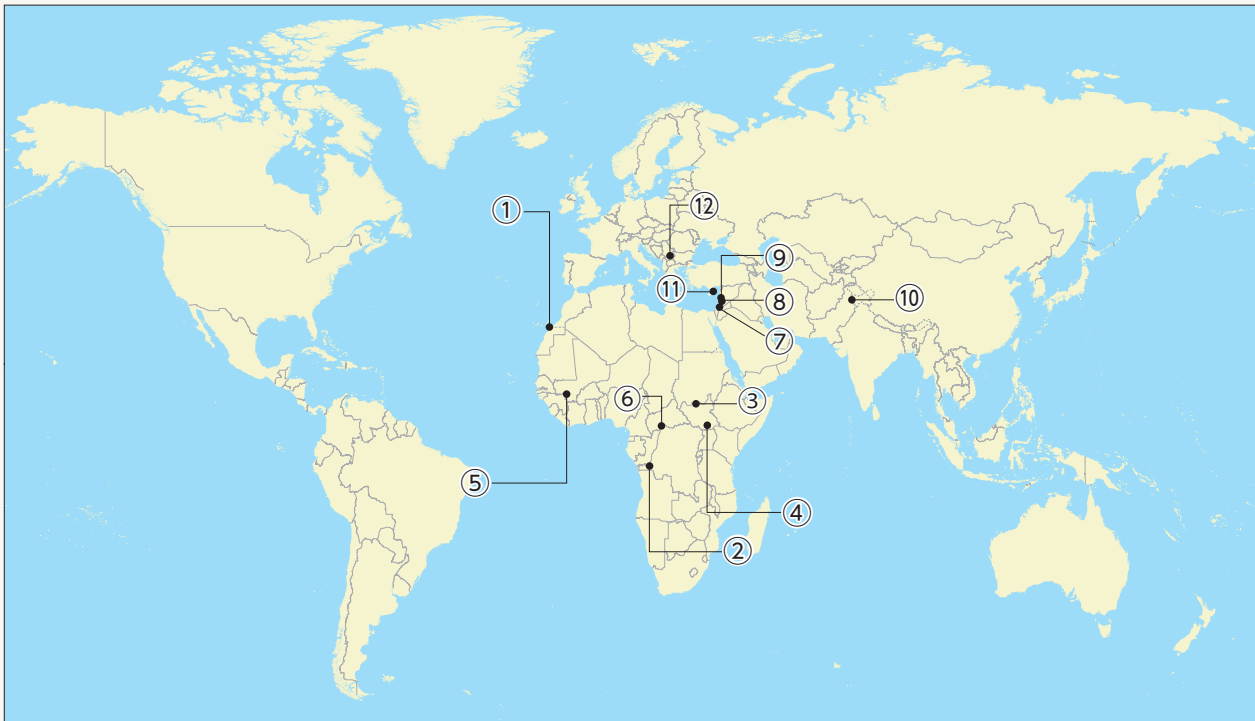
2018年に現職のアビィ氏が首相に就任後、ティグライ族中心で構成され、民族中心主義をとるかつての与党勢力・ティグライ人民解放戦線 (TPLF) Tigray Peoples Liberation Front は、民族融和を掲げるアビィ首相と対立していた。

アビィ氏は首相就任後、エリトリアとの国境紛争を解決し、20年にわたる戦争状態を終結させたが、その際にエリトリア側への帰属を受諾した地域はティグライ族の本拠地であるティグライ州に属していたことから、TPLFの反発が強まった。また、

2020年6月、新型コロナウイルス感染症対策のために連邦議会会期が延長され、首相任期も延長されたことにTPLFが反発し、ティグライ州は独自に州議会選挙を断行するなど、双方の対立が深まっていた。

同年11月、アビィ首相はTPLFが連邦政府軍基地を攻撃したとしてTPLFに対する軍事行動を実施し、同月、連邦政府軍がティグライ州の州都・メケレを掌握した。一方、TPLFはその後も州内外でゲ

図表 I -3-10-1 現在展開中の国連平和維持活動



(注) 国連による(2022年3月末現在)

アフリカ

	ミッション名	設立
①	国連西サハラ住民投票監視団 (MINURSO)	1991.4
②	国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO)	2010.7
③	国連アビエ暫定治安部隊 (UNISFA)	2011.6
④	国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS)	2011.7
⑤	国連マリ多面的統合安定化ミッション (MINUSMA)	2013.4
⑥	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション (MINUSCA)	2014.4

中東

	ミッション名	設立
⑦	国連休戦監視機構 (UNTSO)	1948.5
⑧	国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF)	1974.5
⑨	国連レバノン暫定隊 (UNIFIL)	1978.3

アジア

	ミッション名	設立
⑩	国連インド・パキスタン軍事監視団 (UNMOGIP)	1949.1

欧州

	ミッション名	設立
⑪	国連キプロス平和維持隊 (UNFICYP)	1964.3
⑫	国連コソボ暫定行政ミッション (UNMIK)	1999.6

リラ戦を展開して対抗し、2021年6月にメケレを奪還した後、同年7月以降は隣接州に侵攻するなど、攻勢を強めた。TPLFは同年10月末に首都アディスアベバとメケレをつなぐ幹線道路沿いの要衝を制圧

し、これに対して連邦政府は同年11月上旬にエチオピア全土への非常事態宣言を発出した。

一時はTPLFが首都から約200kmの地点にまで迫ったが、同年11月下旬に連邦政府軍が攻勢に転

じた後、同年12月にTPLFはティグライ州まで撤退した。

衝突長期化に伴い、戦闘が行われているエチオピア

北部の人道状況悪化への懸念から、アフリカ連合などによる調停が試みられる中、2022年3月には双方が人道的停戦に合意する進展がみられた。

10 国際テロリズムの動向

1 全般

中東やアフリカなどの統治能力が弱い国において、国家統治の空白地域がアル・カーイダやISILなどの国際テロ組織の活動の温床となる例が顕著にみられる。こうしたテロ組織は、国内外で戦闘員などにテロを実行させてきたほか、インターネットなどを通じて暴力的過激思想を普及させている。その結果、欧米などにおいて、暴力的過激思想に感化されて過激化し、居住国でテロを実行する「ホーム・グロウン型」テロや、国際テロ組織との正式な関係はないものの、何らかの形でテロ組織の影響を受けた個人や団体が、少人数でテロを計画及び実行する「ローン・ウルフ型」テロが発生している。さらに、極右思想を背景とした特定の宗教や人種を標的とするテロも欧米諸国で発生している。

国際テロ組織のうち、ISILは、元々の拠点であるイラク及びシリアのほか、両国外に「イスラム国」の領土として複数の「州」を設立し、こうした「州」が各地でテロを実施している。

アフガニスタンなどを拠点とするアル・カーイダは、多くの幹部が米国の作戦により殺害されるなど弱体化しているとみられる。しかしながら、アフリカや中東などで活動する関連組織に対して指示や勧告を行うなど、中枢組織としての活動は継続している。

参考 図表 I -3-10-2 (アフリカ・中東地域の主なテロ組織)

国際テロ対策に関しては、テロの形態の多様化やテロ組織のテロ実行能力の向上などにより、テロの脅威が拡散、深化している中で、テロ対策における国際的な協力の重要性がさらに高まっている。

2 アフリカにおける動向

アフリカは、ISILやアル・カーイダ関連組織が活発に活動し、テロによる被害が最も大きい地域とされる⁵。アフリカ西部においては、たとえばマリをはじめとするサヘル地域で、テロ組織の活発な活動のみならず、組織間の衝突がみられる。アフリカ南部においては、モザンビークを中心に活動する、後にISIL中央アフリカ州と称するようになる武装集団などが、2017年以降、同国の一部地域を襲撃・占拠し、2020年3月にはフランス企業が主導する天然ガス田の開発が中断されるに至った。

このようなテロ組織の活動に対し、欧州諸国などにより、対テロ作戦や訓練支援が行われている。たとえば、サヘル地域においては、2013年以降、派兵を継続してきたフランスが、2022年2月、フランス軍及びフランス主導の多国籍特殊部隊をマリ領から撤収させることや、部隊を隣国ニジェールのマリ国境地帯に配置転換させることを発表した。モザンビークにおいては、周辺国の部隊派遣により、武装集団に占拠されていた地域を2021年8月に奪還したほか、同年11月、EUの訓練ミッションの活動が開始された。

3 中東における動向

ISILは、2013年以降、情勢が不安定であったイラク及びシリアにおいて勢力を拡大し、2014年に「イスラム国」の樹立を一方向的に宣言した。同年以降、米国が主導する有志連合軍は、イラク及びシリアにおいて、空爆を実施するとともに、現地勢力に対する教育・訓練などにも従事し、2019年、米国

⁵ 国連安保理 ISIL及びアル・カーイダ制裁委員会の報告書(2021年7月21日付)による。

は、有志連合とともにシリア及びイラクにおけるISILの支配地域を100%解放したと宣言するに至った。2022年2月、米軍特殊部隊がシリア北西部でISIL指導者の拠点に対する急襲作戦を実施し、同指導者は死亡したが、同年3月、ISILは新指導者の就任を発表しており、ISILは、イラク及びシリアにおいて、依然活動を継続しているとみられる。

アフガニスタンにおいては、タリバーンが支配地域を拡大する中、2015年以降、ISIL「ホラサン州」が、首都カブールや東部を中心にテロ活動を続けてきた。アル・カーイダと協力関係にあるタリバーンがカブールを制圧した2021年8月、各国が自国民などの退避作戦を進める中、カブール国際空港付

近で自爆テロが発生し、ISIL「ホラサン州」が犯行声明を発出した。同月末、米国は、米軍の撤収を完了したが、遠隔からの対テロ作戦の継続を表明した。一方、ロシアや中国は、テロ防止を重視して軍事演習などを実施しつつ、タリバーンにテロ組織の取り締まりを求めている。

米軍撤収後も、ISIL「ホラサン州」は、カブールなどで、活発にテロ攻撃を実施している。ミリー米統合参謀本部議長は、同年9月、アフガニスタンにおいて、今後1年から3年で、米国を攻撃する意思を有するアル・カーイダ及びISILが復活する可能性がある」と発言した。

□ 参照 図表 I -3-10-2 (アフリカ・中東地域の主なテロ組織)

